

2019年10月吉日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
2019年度 国際シンポジウム開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る11月12日に経団連会館で開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの2019年度国際シンポジウムについて、ご案内申し上げます。

中東情勢はしばしば「混迷」や「激動」という言葉で形容されますが、2019年の中東も例外ではなく、多くの出来事が発生しています。スーダンやアルジェリアでは政権に対する国民の不満を背景に長期独裁政権が倒れ、一時はその影響が「アラブの春2.0」として中東全体に拡大するのではないかと考えられました。またイエメンやシリア、リビアでは内戦が続いており、終わりの見えない混乱が国内外で閉塞感を生み出しています。

そして最も注目すべきは、米国とイランの対立の本格化です。両国の対立はこれまで見られた舌戦に留まらず、実際に武力衝突にまで発展しています。ホルムズ海峡周辺では何者かによるタンカー攻撃が発生しており、米国はイランの関与を主張して緊張が高まっています。またイランが影響力を有するイエメンのフーシー派はサウジアラビアの石油施設を攻撃し、米国はイランの責任を追及しています。このように、今日のペルシア湾情勢はいつどのような形でエスカレートしても不思議ではなく、2003年のイラク戦争後で最も不安定な状況を迎えていると言っても過言ではないでしょう。同時に、この地域にエネルギーを依存するアジア諸国に対して、改めてエネルギー安全保障上の課題を突き付けています。

弊所中東研究センターの今年度のシンポジウムでは、米・イラン対立の深刻化がもたらす地域情勢への影響や、周辺国の地域戦略の行方について検討いたします。また、周辺国と同様に、様々な対応と決断を迫られている国際社会の在り方、とりわけ日本の役割についても、議論を深めてまいります。当日は、国内外の著名研究者と弊所の専門家による個別報告に加え、会場の皆様とともに一連の問題を包括的に議論するパネルディスカッションの場を設ける予定でございます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
理事長 豊田 正和